

《資 料》

アメリカ国立公文書館の 財閥解体関係資料について

安 岡 重 明

I. 調査のきっかけ

6年間にわたるアメリカ軍の日本占領下において、アメリカ合衆国は連合軍の名のもとに、日本の軍事力の解体と日本の民主化のための諸政策を実施した。それからすでに四分の一世紀が経過した。

その政策のひとつに財閥解体があり、その全過程は公式的には持株会社整理委員会編ならびに刊行の『日本財閥とその解体』の本編、資料編、および付録（財閥の主要会社人的交流図、財閥家系図など）として昭和26年に刊行された。本編はB6判579ページ、資料編は同判594ページの大部のものであって、諸財閥の歴史およびその解体のくわしい記録となっている。

しかしながら、いわゆる財閥解体という政策は、財閥本社の解体という政策にとどまらず、主要な財閥家族の経済界からの追放、財界人・大企業経営者の排除の政策を伴った。その背後には持株会社の性格をもつ大企業（財閥系、非財閥系）の解体のための広範な調査活動があった。占領時の記録が最近利用されて、日本の戦後史の研究に役立つようになってきたことは喜ばしいことであるが、それはまだ、ごく一部にとどまる。私が知っている2、3の例をあげると、

竹前栄治著『のアメリカ対日労働政策の研究』日本評論社、1970年。

児島襄著「日本占領」、月刊の『文芸春秋』に連載中。昭和52年6月号までで第11回。

『サンケイ新聞』の戦後30年特別企画「米政府極秘文書を発掘する」1975年6月24日以降23回（財閥解体は同年11月20日）

しかしこれらはいずれも政治史的な分野の叙述が主体であって、財閥解体の問題については、ごく部分的に触れられている程度である。だからさらに、その資料を利用して、財閥解体時の財閥諸企業の実態、その再建過程の研究が今後なされるべきであろう。

わたくしはかねて、アメリカが保存しているであろう財閥解体期の資料に興味をもっていた。それには二つのポイントがあった。ひとつは、財閥解体の着手にあたって占領軍が財閥本社の株式や資料を押収した新聞記事に記憶があったことである。三井本社から MP (military police) 監視のもとに大量の書類をトラックで運び出す写真が新聞に掲載されたことがあった。いつたいこれらの書類はどのように処分されたのであろうか。これはわたくしのかねての疑問であった。

第二は、占領軍の財閥解体の政策上の諸決定にあたって、特定の会社の解体を決定し、特定の財閥家族、特定の経営者の追放を決定したい、どのような資料にもとずき、どう判断したかという興味であった。いずれも決定に関する記録があるはずである。

そのような関心をもっていたところへ、昭和47年3月、朝日新聞紙上で松浦総三氏の「アメリカの東京空襲資料」と題する記事をみた。その中で同氏は占領中にアメリカ軍が日本から接収したと思われる日本側の文献（日本語文献）についてのべている。日本で押収したと思われる資料は国立公文書館の戦争課にも、議会図書館の日本課にもあったと報ぜられていた。それらは日本政府の文献で内務省関係のものであるが、私は財閥からの押収資料も、こうした諸機関のどこかに保存されているにちがいない、と考えた。

II. 第一回の資料採訪

1972年5月から、同志社大学から在外研究員を命ぜられた機会にワシントンの National Archives (国立公文書館)を訪れた。ミシガンのアナーバーと、ボストンを主たる研究地としていたので、ワシントンにはアナーバーからボストンへいく途中の1週間をあてることにした。

ミシガン大学 The University of Michigan の Center for Asian Studies 勤務の福田なおみ女史の紹介をえて、1972年8月末にまず Library of Congress (議会図書館) の小林清一氏を訪れたが、同氏が不在であったので、日本課長の Andrew

Y. Kuroda 氏のお世話を受けた。実際に Suitland Federal Center の中にある Washington National Records Center に案内してくださったのは、二世の Philip M. Nagao 氏であった。

このとき、のちに、歴史学研究会の委員長をされた金原左門氏（現中央大学教授）と、当時すでにスキップ SCAP（Supreme Commander of Allied Power, 連合軍最高司令官の略称）資料を使って戦後の日本の労働政策の研究（前掲）を出版された竹前栄治氏（現東京経済大学教授）も同伴であった。金原氏は竹前氏の案内で、National Records Center を訪問されるところであった。竹前氏は研究のためセンターの倉庫のなかで記録の点検を継続しておられた。

竹前氏にいろいろ教えて頂き、まず National Archives の 200 B 室で Researcher Identification を Mr. Albert U. Blair から発行してもらった。私の目的を述べると Mr. Blair は、親切にも、同館のなかの国務省の資料室へ案内してくれた。そこにも財閥関係の資料があると判断してつれていってくれたようなのだが、財閥解体関係の資料はまだ25年間経過してないもので、今は見ることはできない、来年ならよい、と担当者からいわれた。私は言葉が不自由だから、つい面倒になりどのような資料があるのか、立ち入って尋ねることはできなかった。

翌日 Suitland の Washington National Records Center を訪れた。竹前氏に通訳に当たってもらい、担当の Mrs. Sally Orton と交渉した。私は手始めに、第一に、三井本社、三菱本社、住友本社の株主を知りたい、第二に、財閥解体のとき財閥側から、色々な歎願書が出されているだろうから、それを見たい、などと申出た。しかしそれらは、早速見出すことは困難であった。

竹前氏の説明によると、資料は未整理なものが多く、担当者でも特定の資料をより出すことは困難とのことであった。しかも Mrs. Orton は明日から1週間休暇だから、それが終わってからきてくれたら協力する、という。私はワシントン滞在は1週間の予定で、ボストンの宿舎などを手配していたので、これには困った。神戸大学の井上忠勝教授が当時ハーバードの School of Business Administration に在外研究中であって、同氏に宿舎のお世話をお願いしていた。ボストンは住宅事情が悪く、御苦勞をおかけしていたし、予定を変更するといろいろ面倒だったので、このときはすぐ出してもらえる資料を見るだけにした。

結局、SCAP 資料のかんたんな目録（Shelf List）の複写を依頼したり、SCAP

の政策の基礎になった monograph (研究報告) や持株会社整理委員会が発行した英文の報告書若干をみただけであった。monograph はつぎの諸分野にわたっている。

Monograph, SCAP

- 1 Introduction
- 2 Administration of the Occupation
- 3 Logistic Support
- 4 Population
- 5 Trial of Class "B" and Class "C" War Criminals
- 6 Local Government Reform
- 7 The Purge
- 8 Constitutional Revision
- 9 National Administrative Reorganization
- 10 Election Reform
- 11 Development of Political Parties
- 12 Development of Legislative Responsibilities
- 13 Reorganization of Civil Service
- 14 Legal and Judicial Reform
- 15 Freedom of the Press
- 16 Theater and Motion Pictures
- 17 Treatment of Foreign Nationals
- 18 Public Welfare
- 19 Public Health
- 20 Social Security
- 21 Foreign Property Administration
- 22 Reparations
- 23 Japanese Property Administration
- 24 Elimination of Zaibatsu Control
- 25 Deconcentration of Economic Power
- 26 Promotion of Fair Trade Practices
- 27 The Rural Land Reform Program

- 28 Development of the Trade Union
- 29 Working Conditions
- 30 Agriculture Cooperatives
- 31 Education
- 32 Religion
- 33 Radio Broadcasting
- 34 Price and Distribution Stabilization : Non-Food Program
- 35 Price and Distribution Stabilization : Food Program
- 36 Agriculture
- 37 National Government Finance
- 38 Local Government Finance
- 39 Money and Banking
- 40 Financial Reorganization of Corporate Enterprise
- 41 The Petroleum Industry
- 42 Fisheries
- 43 Forestry
- 44 Rehabilitation of the Non-Fuel Mining Industries
- 45 Coal
- 46 Expansion and Reorganization of the Electric Power and Gas Industries
- 47 The Heavy Industries
- 48 Textile Industries
- 49 The Light Industries
- 50 Foreign Trade
- 51 Land and Air Transportation
- 52 Water Transportation
- 53 Communication
- 54 Reorganization of Science and Technology in Japan
- 55 Police and Public Safety

Ⅲ 調査の目的

私がなぜ、財閥解体時の財閥資料を追いかけているのかについて、一言しておこう。私は『財閥形成史の研究』（ミネルヴァ書房、1970年）をかいたとき、観察の下限を1909年（明治42年）の三井合名会社の設立から1921年（大正10年）の住友合資会社の設立までとし、それ以降については、つぎの課題として残していた。そして財閥家族とその支配下の諸企業との関係の全面的な解明はまったく手がつけられてはいなかった。だいたいのことは、既刊の刊行物で明らかになっているが、私は一層立ち入った研究が必要だと考えていた。研究が深化されていないことは、たんに研究者の怠慢によるのではない。財閥本社関係の資料は、われわれの手のとどかないところにあり、財閥の中核部分の解明はほとんど絶望的であったからである。三井家については、財団法人三井文庫の設立と資料の一部公開によって明治40年頃までの資料は閲覧できるようになった。しかし家関係資料はほとんど公開されていなかった。

岩崎家については、岩崎弥太郎、同弥之助、同久弥、同小弥太の伝記は出たが、三菱本社史というべきものはでていない。創業以来の経営資料も、『三菱社誌』に利用されたあと、未整理のまま倉庫にねむっている。最近『岩崎弥太郎日記』が公開された。

住友家には住友修史室があり、『泉屋叢考』（現在までに16冊でている）、『住友春翠』（昭和50年再版）などを出版しているが、史料（資料）の実物は閲覧できない。（ものにより、来訪者により見せてもらえることもある。）家関係そのものの資料は公開しにくい事情もあるだろうが、家族とその諸企業との関係を示している資料、たとえば出資関係の資料、収益の処分に関する資料など事業と関係するデータは公開されてもよいのではなかろうか。

しかし現実には、とにかく家関係と財閥本社に関する知識は入手しがたいのだから財閥解体時の資料を見ることによって、近代における財閥と財閥家の性格の解明を試みたいと思ったのである。日本の家という現象はかねてから注目されており、最近とくに関心が集っている。財閥の家も、日本の家の一つの極限を示すものとして、文化的、社会的にも、重要な考察対象である。私はその意味からも興味をもっているのであって、一部の研究者のようにたんなる批難のための研究ではない。

さて、私の第一回目の米国国立公文書館の訪問は、以上のように中途半端に終わってしまった。いずれ機会を改めて、と思っていたが、そのチャンスは仲々こなかった。またさききのべたスキップのシエルフ・リストをみると、どうも、私がさきに期待した財閥の押収資料らしきものがあるとは感ぜられなかったことも、次回の訪問に、それほど熱意を起さなかった理由である。

1976年春の Business History Conference in Moline に出席された経営史学会国際交流委員会の角山栄教授、森川英正教授から1977年2月の Business History Conference において報告するよう要請をうけた。1977年度のオルガナイザーは、ハーバードのチャンドラー Alfred D. Chandler, Jr. 教授であった。チャンドラー教授は1974年1月に開催された第一回 The International Conference of Business History (通称富士コンファレンス)に参加され、日本のことに興味をもち、日本から報告者を派遣してほしい、と要請された。私は hearing も speaking も駄目なので、いったん躊躇したが、質疑応答には通訳を考えてあげようということになったので引受けた。当初竜谷大学の小林袈治教授が予定されていたが、費用の都合で、早大の鳥羽欽一郎教授のお弟子さんで、1976年から、会場の Ohio State University に留学しておられる川辺信雄氏をお願いすることになった。引受けるに当って、私は、この際この機会を利用して Washington National Records Center を再訪することにした。このセンターは、国立公文書館の別館という関係にあるらしい(竹前栄治「対日占領政策の形成と展開」、岩波講座『日本歴史』22、現代1、p. 73 参照)。

IV 第二回目の資料採訪

既述のように、ワシントンの Washington National Records Center にはスキップのシエルフ・リストがあつて、これがスキップ資料のごく大まかな目録となっている。これは同資料 10,130 箱分の目録であるのに、わずか28ページであつて、大分類としては、legal section とか、government section とか、civil affairs section という分類がなされていて、その中に財閥解体関係が含まれている。わたくしがこのリストをみて、下記のボックス・ナンバーが財閥解体と関係の深いボックスであろうと推察した。なお以前は倉庫の中に入れてくれたが、今は閲覧室が設けられたため、倉庫には入れてくれないので、不完全な目録でもって欲する資料をさぐり当

てねばならない。

	date	box No.
Zaibatsu File	1945—50	2089— 2099 (11箱)
Zaibatsu Corporation File	1946—50	7695— 7793 (99箱)
Zaibatsu Corporation File	1946—50	8122— 8143 (22箱)
Zaibatsu Corporation File	1949—51	8188— 8196 (9箱)
Fair Trade Practices Law 207	1947—49	8401— 8449 (49箱)
Reorganization Studies-Law 207	1947—49	8450— 8458 (9箱)
Deconcentration Review Board	1944	8459— 8476 (18箱)
“Big Firm” File	1945—52	9937—10022 (86箱)

以上のように、ざっとみただけでも、二百数十箱が財閥解体関係の資料らしい、ことがわかる。らしいというのは、1週間の滞在期間中にこれらのボックス全部を点検することができなかったからである。これ以外の分類のなかにも、財閥解体と関係ある資料があるかも知れない、ということになると、実に膨大な資料が National Records Center のスキャップ資料のなかにあることになるわけである。

さて私はいま、スキャップのセルフ・リストの不完全なことをのべたが、このリスト以外に、これらの資料を日本から送るさいの船積記録 (List of Contents for Shipment of Records) の束ねたものがある。その一部である “Economic and Scientific Section, Programs and Statistic Div., Folder 5A” および “Folder 5B” に Zaibatsu Corporation Files のややくわしい記録があるが、これもほんの少し参考になるが、各箱の内容が分るようなものではない。

V 財閥系諸会社の資料

私は財閥会社ファイルの Box No.7695 から見ていった。誤分類かと思うが、この中の “Westinghaus-Trademarks” というファイルの中に財閥称号の禁止についての資料がある。そのひとつに持株会社整理委員会野田岩次郎委員長から1950年6月7日付で、Mr. F. Baker, E. S. S., GHQ 宛に「大倉、古河、浅野、野村、日産、中島、安田の名称は、Smith, Jones, Brown という名前と同様だから、これらを禁止すると多くの日本人が自分の名を商号に使用できなくなる」と申入れている。

また同ボックスの Trading Company のファイルには、三井物産、三菱商事の分割後の後身会社から、もとの財閥商社の社員の雇用制限を緩和してほしい、という数願がある。

さて、そのつぎのボックス No. 7697 から財閥系諸会社の実態に関する報告書のファイルが始まる。その報告書は、当該会社のかんたんな経歴、営業成績、生産物、資本、資金調達などを記したものであり、会社によっては大部の“Application for the Reorganization Plan of Nippon Kensetsu Sangyo Co.”といった再組織計画が含まれている。くわしくは検討していないが、この reorganization plan は、財閥本社の消滅に伴う子会社の再編成プランのようだ。

ファイルの番号は、三種類の数字の組み合わせである。たとえば、01-005-02 というような形になっており、最初の01は財閥の番号（この場合は浅野財閥）、005は産業分類、つぎの02は特定の会社を表示している。財閥番号02は富士産業（中島）であり、富士産業のファイルは No. 7697 の途中から幾箱にも及んでいる。11は三井財閥、24は住友財閥であった。訪問最後の日に三菱財閥を探してもらったが、その日は Mr. James Hastings という担当者が休んでいて、他の部署の係員 Mr. George Chalou が探してくれた。しかし三菱のボックスが見つからないといって帰ってきた。三井のボックスが No. 7719 からであり、住友は No. 7741 あたりからであるから、そのあいだにあるはずだと教えて、探させたのであるが、彼は三菱のボックスを見つけ出せなかったのである。箱の外側の一角にかかれたボックス・ナンバーがうすくなって見えにくいものもあり、当方で欲する資料が仲々出てこないのが悩みの種であった。実際に近い状態でボックスの中を知っていただくために、私のメモを列記してみる。

Box No. 7697	{	01-005-02	から
		01-017-00	まで 浅野系諸会社
		02-000-00	Fuji Sangyo
Box No. 7698	{	02-003-00	EBIHARA SHATAI KOGYO から
		02-017-01	TOYO BOSHOKU K.K. まで
Box No. 7699	{	02-018-00	NAKAJIMA GAS から
		02-043-01	HÔKOKU KOGYO まで

Box No. 7700	{	02-043-02	DAIICHI KIKAI KOGYO から
		02-064-00	OSAKA TANZO まで
Box No. 7719	{	11-001-00	MITSUI BUSSAN から
		11-004-04	TEIKOKU SOKO まで
Box No. 7721	{	11-008-01	TAKADA ALMINIUM から
		11-012-00	TOYO SEISHI BOSHOKU まで
Box No. 7723	{	11-022-03	NAKAJIMA UNSO K. K. から
		11-026-00	TOYO RAYON Co. Ltd. まで

Box No. 7741 には、住友銀行、満州住友金属などあり。

Box No. 7742 には、住友土地工務があった。

Box No. 7743 もすべて住友関係会社

Box No. 7744 は住友関係会社の続きであるが、最後に東京芝浦電気がでてくる。

なお Box No.8123 には「NON ZAIBATSU」というファイルの仕切りがあり、日露漁業、林業、四国電線、服部時計店、松坂屋呉服店、阪急百貨店、高島屋百貨店や生命保険会社その他雑多な業種の企業の資料が収められていた。

IV 財界追放関係の資料

財閥関係者の財界追放関係の若干を見ることができたので、少し記してみよう。ボックス番号 2098 は、Correspondence Re-Appointees, 1946—1948 年である。これには、

1. 某社の某氏は当然追放されるべきだとする投書
2. 某氏は追放されたのに、こっそりと会社に影響力をふるっているという投書
3. 追放された経営者からの再審決定を不公平だとする訴え
4. 石炭鉱業の生産促進のため三井鉱山の某（三井鉱山重役）の追放を取消したという持株会社整理委員会の証明書
5. 石炭鉱業の生産促進のため某の追放を取消したという石炭庁の証明書

などが含まれている。それらの多くには和文の原文が添付されている。そのほか歯科医科会の会員リストや各都市の商工会議所の役員のリストなども提出されていて、団

体役員の責任調査が広範に行なわれたことを示している。これらの資料を見ていて気づいたことは、財閥会社の取締役たちは、自分たちは財閥家族ではなく使用人だから追放されるべきではない（または、はずはない）と考えていたのに、従業員の方が経営者たちを財閥に雇われて権力をふるったのだから、追放さるべきだと考えていたことである。双方からの歎願や訴えをみて、そのコントラストが非常にはっきりした。

Box No. 2089, 2090, 2091, 2092, 2093, 2094, 2095, 2096, 2097 は、Zaibatsu Controls Examination Committee Report および Zaibatsu Controls Re-Examination Committee Reports である。財閥系会社役員の和文、英文履歴書が綴られているが、ときには当人が関係した会社の short history が綴じこまれている。

以上の諸記録は、そのほとんどが、日本側から提出された報告書であって、その限りにおいて、その原本または写しが、日本の諸機関、会社等に残されているはずである。しかし、諸会社にその原本をみせてほしいといっても、現在ではそれはほとんど不可能であろう。各社の社誌類を見ても、敗戦から講和ごろにかけての記述は貧弱であって、われわれの要求に応えるような記述に乏しい。その点、スキャップ資料は、各企業のもっとも基本的なデータを提供しており、まことに貴重なものである。スキャップ資料については、日本の国会図書館が何年かかってマイクロ・フィッシュにして持ち帰る計画があると聞いた。しかしそれは何時になるか分らない。それまでに、われわれの手で同資料をもっと、どんどん利用すべきではないか、と思っている。

なお、ナショナル・レコード・センター訪問の最後の日、同センターに取材にきておられたサンケイ新聞社の増井誠記者と話をかわすことになり、帰路同社ワシントン支局に案内され、支局長の川名子真氏に紹介された。同氏は前述の特集のときの苦勞を話され、私の苦勞を察して、日本からの押収資料について知るためエレノア・ハードレー女史を電話で探し出して下さった。しかし、女史は、日本から船積みされた資料は、このセンターに入っている筈だといわれたものの、私の探している資料がそこに含まれているかどうかは、はっきりしなかった。

(1977年4月23日)